



平成 21年 3月期 第 3 四半期決算短信

平成 21年 2月 6日

上場会社名 株式会社 琉球銀行 上場取引所 東証一部、福証
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫 TEL (098) 866 - 1212
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 池端 透 特定取引勘定設置の有無： 無
 四半期報告書提出予定日 平成 21年 2月 12日

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,104	-	2,067	-	2,180	-
20年3月期第3四半期	32,298	2.7	1,056	84.9	461	89.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	55.55		49.04	
20年3月期第3四半期	11.87		10.93	

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,516,432	80,003	5.2	1,845.11
20年3月期	1,530,520	75,705	4.8	1,721.16

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 78,435百万円 20年3月期 73,666百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	8.00	8.00
21年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無： 無
 2. 21年3月期(予想)における1株当たり配当金は未定であります。なお、当行は四半期配当制度を導入していません。
 3. 上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,700	3.9	2,500	16.1	3,100	130.5	76.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

- (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)・
 会計基準等の改正に伴う変更: 有
 以外の変更: 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	39,308,470株
	20年3月期	39,308,470株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	50,489株
	20年3月期	46,459株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	39,260,147株
	20年3月期第3四半期	38,847,888株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期会計期間に係る損益計算書については、「5.四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

・当行は公的資金の返済が万全となるよう内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値の向上の観点等を総合的に勘案して配当を実施していく方針であるため、普通株式の1株当たり配当金については、経営健全化計画の進捗状況等を踏まえて決定いたしたく、現時点では未定といたしております。今後予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	75.00	75.00
21年3月期	-	-	-	-	75.00
21年3月期(予想)	-	-	-	75.00	-

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 3 四半期累計期間(平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日)における国内経済は、資源価格の高騰による後退局面入り後、米国発の金融危機が輸出の急減や設備投資の大幅な減少、消費のさらなる減退を招いたことから、急速に悪化しました。

県内経済は、全体としては足踏みの動きを続けました。個別にみると、観光関連は概ね好調を維持しましたが、底堅く推移した個人消費の一部に家計防衛的な動きが強まり、建設関連が改正建築基準法施行の影響の薄れによる建築着工件数の持ち直しがみられたものの概ね弱い動きを続けました。雇用環境では賃金が若干減少し、企業倒産件数は増加しました。

またこの間、米国発の金融危機を発端とした金融市場の混乱の影響を受け、10 月以降世界同時株安や円高が進行したほか、日本銀行も政策金利を 10 月と 12 月の 2 度にわたって引き下げるなど金融環境も大きく変化しました。

このような環境のもと、当行グループの中核会社である当行は、年度の経営目標として「成長戦略を支える収益体質の強化」を掲げ、質・量の充実を意識しつつ、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、新金融サービス、営業チャネルの拡大、中小企業の資金調達の多様化などに取り組みました。

新金融サービスについては、平成 20 年 7 月に「確定拠出年金業務」を開始したほか、10 月にはスイスに本社を置くロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ銀行の日本法人であるロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託株式会社との信託契約代理店業務を地方銀行として初めて開始しました。その他、個別の顧客に対する M&A アドバイザリーや事業承継コンサルティング等についても、着実に相談・受託実績を積み重ねてきました。

営業チャネルの拡大については、7 月に九州地銀では初めてとなる住宅ローン相談カーを導入し、出張型の相談サービスを開始したほか、8 月には既存の那覇、牧港、中部の 3 カ所の住宅ローンセンターで個人ローンの取り扱いを開始し、土曜日・日曜日に個人ローンを受け付けることができるようになりました。

中小企業の資金調達の多様化については、6 月にトラック・バス等の商用車を担保としたローン商品「機動力 5000」の取り扱いを開始したほか、10 月には動産担保融資への取組強化に向け、トゥルーバグループホールディングス株式会社と特定非営利活動法人日本動産鑑定 の 2 法人とコンサルティング契約を締結しました。

平成 21 年 3 月期第 3 四半期累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第 3 四半期累計期間の経常収益は、貸出金利息が増加したものの、役務取引等収益の減少や有価証券の売却益減少などにより、前年同期比 11 億 94 百万円減少の 311 億 4 百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用の減少などにより、前年同期を 22 億 6 百万円下回る 290 億 36 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 10 億 11 百万円上回る 20 億 67 百万円となりました。第 3 四半期純利益は貸倒引当金の戻入が増加したことにより、前年同期を 17 億 19 百万円上回る 21 億 80 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は前連結会計年度末比 140 億円減少の 1 兆 5,164 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 42 億円増加の 800 億円となりました。

主要勘定としては、預金は法人預金および金融預金が例年の季節要因により減少したため、前連結会計年度末比 204 億円減少し、1 兆 3,897 億円となりました。貸出金は法人向け貸出が例年の季節的な要因により減少したため、前連結会計年度末比 188 億円減少し、1 兆 1,438 億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比 398 億円増加し、2,526 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の連結業績予想につきましては、前回(平成 20 年 10 月 28 日)公表した業績予想から修正しています。詳細につきましては、平成 21 年 2 月 6 日公表の「平成 21 年 3 月期第 3 四半期の有価証券評価損ならびに平成 21 年 3 月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

ア．減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

イ．貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

ウ．税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

エ．繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一部の軽微な項目のうち中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるものについては、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

【追加情報】

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価格により評価を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,692百万円増加、「繰延税金資産」は1,070百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,622百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しています。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(株)琉球銀行(8399) 平成21年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,460	28,490
コールローン及び買入手形	30,835	68,893
買入金銭債権	1,943	2,269
商品有価証券	114	7
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	252,673	212,778
貸出金	1,143,865	1,162,699
外国為替	621	391
その他資産	16,987	13,845
有形固定資産	19,981	20,472
無形固定資産	2,260	2,708
繰延税金資産	19,470	22,266
支払承諾見返	12,785	13,049
貸倒引当金	△18,561	△20,349
資産の部合計	1,516,432	1,530,520
負債の部		
預金	1,389,760	1,410,257
借入金	2,521	3,450
外国為替	42	65
社債	10,000	10,000
信託勘定借	10	30
その他負債	16,477	13,048
賞与引当金	109	433
退職給付引当金	1,176	1,047
役員退職慰労引当金	248	217
睡眠預金払戻引当金	107	100
偶発損失引当金	112	37
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	12,785	13,049
負債の部合計	1,436,429	1,454,814
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,004	10,004
利益剰余金	15,254	13,477
自己株式	△95	△92
株主資本合計	79,290	77,516
その他有価証券評価差額金	△1,731	△4,716
繰延ヘッジ損益	41	30
土地再評価差額金	834	835
評価・換算差額等合計	△855	△3,850
少数株主持分	1,568	2,039
純資産の部合計	80,003	75,705
負債及び純資産の部合計	1,516,432	1,530,520

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益	31,104
資金運用収益	25,213
(うち貸出金利息)	22,361
(うち有価証券利息配当金)	1,836
信託報酬	0
役務取引等収益	4,971
その他業務収益	424
その他経常収益	493
経常費用	29,036
資金調達費用	4,407
(うち預金利息)	4,184
役務取引等費用	1,836
その他業務費用	1,180
営業経費	16,762
その他経常費用	4,850
経常利益	2,067
特別利益	1,041
貸倒引当金戻入益	523
償却債権取立益	518
固定資産処分益	0
特別損失	42
固定資産処分損	35
減損損失	6
税金等調整前四半期純利益	3,067
法人税、住民税及び事業税	545
法人税等調整額	805
法人税等合計	1,350
少数株主損失(△)	△464
四半期純利益	2,180

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(参考資料)

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
経 常 収 益	32,298
資 金 運 用 収 益	25,322
(うち貸出金利息)	(21,741)
(うち有価証券利息配当金)	(1,915)
信 託 報 酬	0
役 務 取 引 等 収 益	5,458
そ の 他 業 務 収 益	643
そ の 他 経 常 収 益	873
経 常 費 用	31,242
資 金 調 達 費 用	4,765
(うち預金利息)	(4,533)
役 務 取 引 等 費 用	1,895
そ の 他 業 務 費 用	481
営 業 経 費	16,336
そ の 他 経 常 費 用	7,762
経 常 利 益	1,056
特 別 利 益	520
特 別 損 失	251
税金等調整前四半期純利益	1,325
法人税、住民税及び事業税	622
法人税等調整額	-
少数株主利益	242
四 半 期 純 利 益	461

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第3四半期のコア業務純益は、貸出金利息は貸出金平残の増加により増加しましたが、役員取引等利益が減少したほか経費が増加し、前年同期を417百万円下回る6,310百万円となりました。

四半期純利益は、有価証券関係損失が増加しましたが、与信費用が減少したことなどから前年同期を1,855百万円上回る2,248百万円となりました。

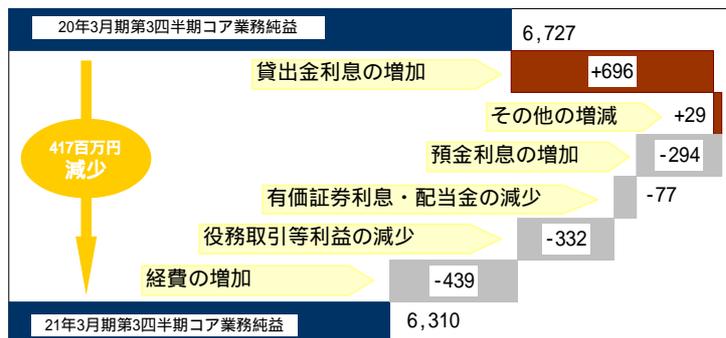
平成21年3月期通期業績予想につきましては、前回（平成20年10月28日）公表した業績予想から修正しています。詳細は、平成21年2月6日公表の「平成21年3月期第3四半期の有価証券評価損ならびに平成21年3月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

	平成21年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)		前年同期比 (A)-(B)	平成20年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)		平成21年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成20年3月期 通期実績 (12カ月累計)
業 務 粗 利 益	21,454	934		22,388			29,922
資 金 利 益	20,451	315		20,136			26,975
信 託 報 酬	0	0		0			0
役 務 取 引 等 利 益	1,757	332		2,089			2,608
そ の 他 業 務 利 益	755	916		161			337
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16,123	439		15,684			21,076
人 件 費	7,118	157		6,961			9,250
物 件 費	8,136	359		7,777			10,626
税 金	868	77		945			1,199
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,330	1,373		6,703	7,200		8,845
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	6,310	417		6,727			8,757
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	-	182		182			28
業 務 純 益	5,330	1,556		6,886	7,200		8,816
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	980	956		24			87
臨 時 損 益	3,803	2,497		6,300			5,880
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	1,779	1,607		172			488
う ち 不 良 債 権 処 理 額	2,225	4,079		6,304			6,061
経 常 利 益	1,518	940		578	2,500		2,926
特 別 損 益	1,996	1,736		260			287
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,559	1,559		-			-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	478	33		511			549
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,515	2,677		838			3,213
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	274	47		227			268
法 人 税 等 調 整 額	992	775		217			1,553
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,248	1,855		393	3,100		1,391
ネ ッ ト 与 信 費 用 + - -	186	5,424		5,610			5,540

平成21年3月期第3四半期は、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金合計で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として特別利益へ計上しております。

(2) コア業務純益¹

コア業務純益の前年同期比増減内訳 (単位: 百万円)



コア業務純益は、貸出金利息は貸出金平残の増加により増加しましたが、投資信託販売手数料の減少等により役員取引等利益が減少したほか物件費を中心に経費が増加したことなどにより、前年同期を417百万円下回る6,310百万円となりました。

(備考) 銀信合算外貸実質ベース。

1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、住宅ローンを中心に貸出金平残が増加し、前年同期を696百万円上回りました。

預金利息は、個人向け定期預金の販売好調により預金平残が増加したほか利回りも上昇し、前年同期を294百万円上回りました。

有価証券利息・配当金は、利回りは上昇しましたが平残の減少により、前年同期を77百万円下回りました。

役員取引等利益は、投資信託販売手数料が減少したことなどから、前年同期を332百万円下回りました。

経費は、人件費が増加したほか顧客利便性の向上に向けた積極的な機械化関連投資等により物件費が増加し、前年同期を439百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク発行債券の減損処理等により、前年同期比956百万円損失が増加しました。

株式等関係損益(3勘定戻)は、株式相場下落を受け一部保有銘柄について減損処理を実施したことなどから、前年同期比1,607百万円損失が増加しました。

(4) ネット与信費用²

ネット与信費用は、貸出資産健全化の進展により前年同期のような大口引当の発生がなく、また、要管理先のランクアップ等により貸倒引当金が戻入となったことから、前年同期を5,424百万円下回りました。

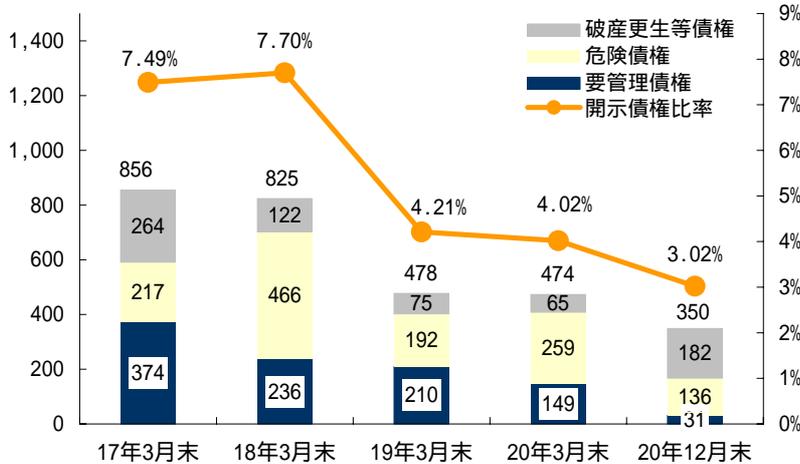
2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を1,855百万円上回る2,248百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】

(億円) 金融再生法開示債権(単体)の推移



金融再生法開示債権額(単体)は、要管理債権の減少を主因に前年度末比124億円減少の350億円となりました。

金融再生法開示債権比率(単体)は、前年度末比1.00ポイント低下の3.02%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	64
危険債権	136	325
要管理債権	31	163
合計	350	552

(参考)(単位:億円)

平成20年3月末
65
259
149
474

【連結】

(単位:億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	115
危険債権	145	347
要管理債権	41	178
合計	406	642

(参考)(単位:億円)

平成20年3月末
94
272
161
528

(注)1. 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は各四半期末を基準日として、資産の自己査定に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 債務者区分との関係

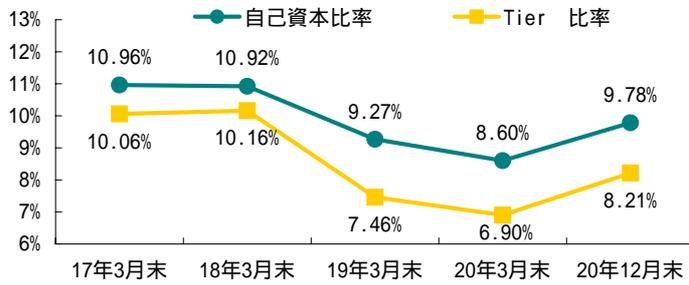
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権 (破綻懸念先債権)

要管理債権 (要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)の推移



自己資本比率(単体)は、リスクアセットの減少等により前年度末より1.18ポイント上昇しました。Tier 比率(単体)も同様に1.31ポイント上昇しました。

平成21年3月末は、当第3四半期末とほぼ同水準の9.8%程度を予想しています。

【単体】

	平成20年12月末 実績	平成21年3月末 予想値
自己資本比率	9.78%	9.8%程度
Tier 比率	8.21%	8.2%程度

(参考)

	平成20年3月末 実績
自己資本比率	8.60%
Tier 比率	6.90%

【連結】

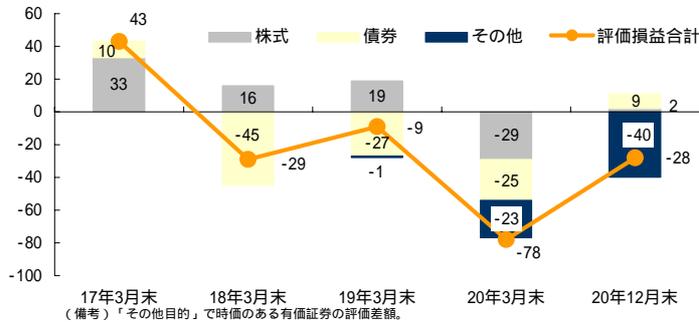
	平成20年12月末 実績	平成21年3月末 予想値
自己資本比率	9.92%	9.9%程度
Tier 比率	8.32%	8.3%程度

	平成20年3月末 実績
自己資本比率	8.77%
Tier 比率	7.06%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



有価証券評価差額(連結)は、保有株式の一部を減損処理したほか、変動利付国債の時価算定方法を変更したこと等から、前年度末比50億円評価損が縮小しました。なお、「その他」は投資信託を中心に評価損が拡大しました。

(単位:億円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,076	28	2,256	42
株式	98	2	109	12
債券	1,774	9	1,872	19
その他	203	40	274	11

(参考) (単位:億円)

平成20年3月末	
時価	評価差額
1,858	78
84	29
1,521	25
252	23

- (注) 1. 平成19年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成19年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。なお、平成20年3月末および平成20年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成20年3月末および平成20年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成20年12月末		平成19年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	424	8	300	0

(参考) (単位:億円)

平成20年3月末	
帳簿価額	含み損益
245	1

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

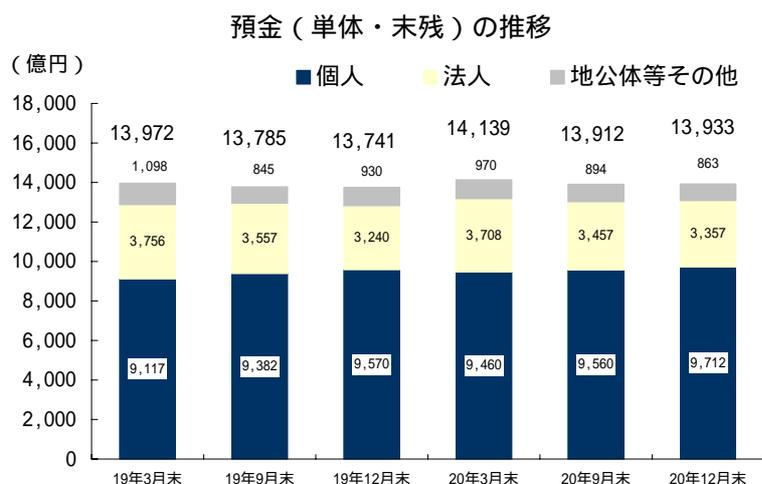
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
預金(末残)	13,933	13,741
うち個人預金	9,712	9,570
預金(平残)	13,870	13,671

平成20年3月末
14,139
9,460
13,640

(注)信託勘定を含んでおります。



預金は、法人預金および金融預金が例年の季節要因により減少し、前年度末を206億円下回る1兆3,933億円となりました。

前年同期末比では、創立60周年を記念して発売した個人向け定期預金の販売好調等により192億円増加しました。

(2) 預かり資産の残高(末残)

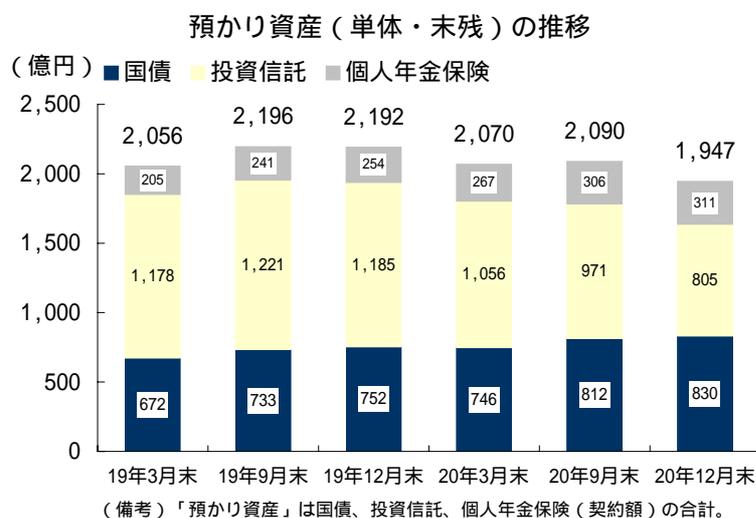
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
国債	830	752
投資信託	805	1,185
個人年金保険	311	254
計	1,947	2,192

平成20年3月末
746
1,056
267
2,070

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。



預かり資産は、国債および個人年金保険は増加しましたが、株式市況の低迷等により投資信託が減少したことから、前年度末を123億円下回る1,947億円となりました。

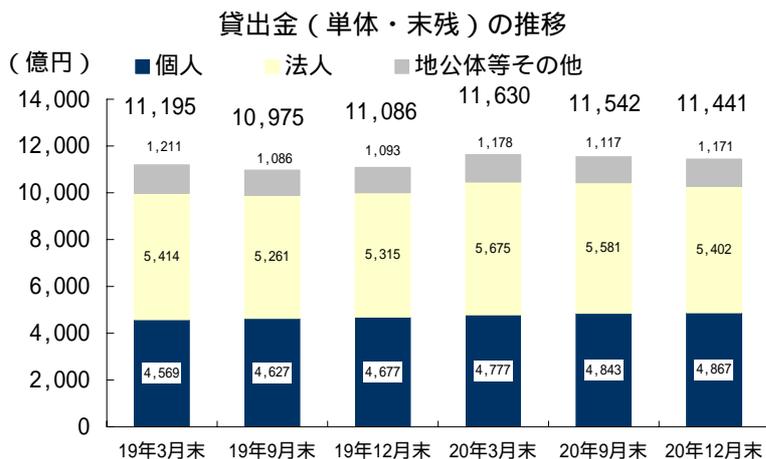
(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

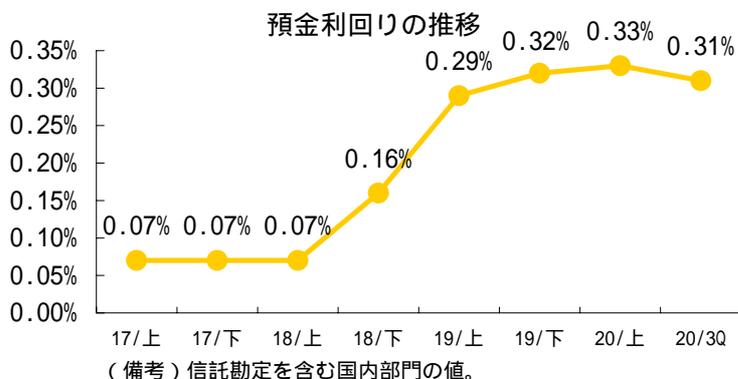
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
貸出金(末残)	11,441	11,086	11,630
うち住宅ローン	2,960	2,862	2,903
貸出金(平残)	11,275	10,741	10,836



貸出金は、例年の季節的な要因により前年度末を189億円下回る1兆1,441億円となりました。

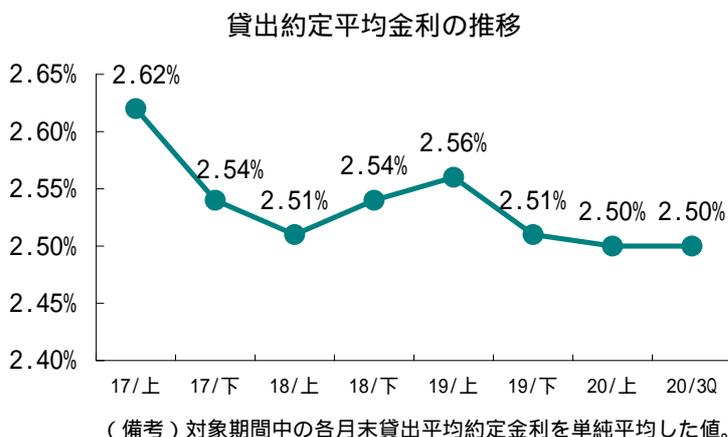
前年同期末比では、住宅ローンの順調な増加等により355億円増加しました。

(4) 預金利回り



預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、20年11月の政策金利引き下げに伴い流動性預金金利を引き下げたことから、20年度上期より0.02ポイント低下しました。

(5) 貸出約定平均金利



貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、20年12月に短期プライムレートを引き下げましたが、20年度上期から横ばいとなりました。